

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

大分県由布市

■実施状況

<令和8年3月時点>

交付限度額	4億4251万円
うち令和7年度 交付決定額	2億6000万円 (59%)
うち令和8年度 交付決定額	—円 (—%)
残額	1億8251万円 (41%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆ゆふ生活応援お買い物券配布事業 事業費：2億323万5千円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰や経済的不安が続く中、市民生活を支援するとともに、地元商工業事業者の支援を目的として、市民一人当たり五千円分（食料品の購入に使用可能）のゆふ生活お買い物券を配布する。（使用期限：令和8年6月）

◆ゆふ得得プレミアム商品券事業 事業費：1億7,290万1千円 ※食料品特別加算を活用

物価高が続く中で影響を受ける生活者を支援するとともに、地域消費を喚起するため、50%のプレミアム付き商品券（食料品の購入に使用可能）を発行。（使用期限：令和8年9月予定）

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定

令和7年度 第3回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業始期	事業終期
1	①食料品の物価高騰に対する特別加算	ゆふ生活応援お買い物券配布事業	①物価高騰や経済的不安が続く中、市民生活を支援するとともに、地元商工業事業者の支援を目的として、市民一人当たり五千円分（食料品の購入に使用可能）のゆふ生活お買い物券を配布する。 ②委託料、事務費 ③（委託料） ゆふ生活応援お買い物券 換金原資：33,600人×5,000円＝168,000千円 関連経費：34,235千円（券印刷、配送、換金等） （事務費） 1,000千円（消耗品、通信運搬費、時間外勤務手当） ④市民	R8.1	R8.4以降
2	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	社会福祉施設等物価高騰対策緊急支援事業	①物価高騰の影響を受けている社会福祉施設等の運営継続を図ることを目的に大分県が「社会福祉施設等物価高騰対策緊急支援補助金」の交付事業を実施、市町村負担金（1/2）する。 ②③社会福祉施設等物価高騰対策緊急支援事業負担金 12,170千円 （施設区分別の補助額） 高齢関係施設143件 13,410千円 市負担6,705千円 障がい関係施設44件 6,250千円 市負担3,125千円 こども関係施設36件 3,960千円 市負担1,980千円 事務費負担額 市負担 360千円 ④由布市は大分県へ負担金を納入 補助金交付を受ける者は介護サービス事業所や養護老人ホーム、障害福祉サービス施設、認可保育所等を運営する社会福祉法人等	R7.4	R8.3
3	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	物価高騰対策すくすくおむつクーポン券配布事業	①物価高騰の影響を受ける子育て世帯を対象におむつのクーポン券を配布し、経済的負担を軽減するとともに、乳児の生育を支援する。 ②③すくすくおむつクーポン券配布及び事務費 すくすくおむつクーポン券配布事業 15,289千円 すくすくおむつクーポン券配布事業費 15,000千円 （20,000円×750人） 事務費 289千円 【支出内容 需用費（印刷製本費）として支出】 ④乳児（0歳から1歳児までの乳児）世帯	R7.4	R8.3
4	⑥農林水産業における物価高騰対策支援	小規模農家畜産施設整備支援事業	①エネルギー・物価高騰下において、物価高騰の影響を多大に受ける小規模農家に対し、生産基盤（施設）の整備を支援し、経営安定化を図るとともに、規模拡大を支援する。 ②③小規模農家が整備する畜産関係施設への補助事業 小規模農家育成対策事業費 4,000千円（上限2,000千円×2戸） ④市内小規模農家	R7.4	R8.3
5	⑦中小企業等に対するエネルギー価格高騰対策支援	中小企業経営力強化支援事業	①エネルギー・価格高騰の影響を受ける中小企業・小規模事業者等に対し、付加価値の向上や業務の効率化、流通経路の新規開拓等、生産性向上に資する事業支援を行い、経営の維持・強化を図る。 ②③中小企業経営力強化支援事業経費 総事業費 8,550千円 （生産性向上・販路開拓分） 基準額（生産性向上枠：上限）300,000円×17事業者＝5,100千円 （販路開拓枠：上限）100,000円×4事業者＝400千円 （人材確保・労働環境改善分） 基準額（人材確保枠：上限）300,000円×2事業者＝600千円 100,000円×4事業者＝400千円 （労働環境改善枠：上限）500,000円×3事業者＝1,500千円 （事務費分） 支援業務委託料（生産性向上・販路開拓分） 550千円 ④物価高騰の影響を受ける中小企業	R7.4	R8.3

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業始期	事業終期
6	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	学校給食運営事業	<p>①学校給食物資の高騰による保護者の負担を軽減するとともに、子育てしやすい環境を整備することを目的に給食費無償化事業を実施する。</p> <p>②③学校給食センター調理事業材料代 総事業費 165,270千円 （単価（円）×喫食相当日数×人数×消費税）</p> <p>米飯 小学校 66.05×156×1,746×1.08 中学1,2 73.5×158×574×1.08 中学3 73.55×147×274×1.08 幼稚園年長58.55×158×115×1.08 計30,982千円</p> <p>パン 小学校 84.08×42×1,746×1.08 中学1,2 90.58×42×574×1.08 中学3 90.58×39×274×1.08 幼稚園年長71.06×42×115×1.08 計10,433千円</p> <p>牛乳 小学校 61.16×198×1,746×1.08 中学1,2 61.16×200×574×1.08 中学3 61.16×186×274×1.08 幼稚園年長 64×200×115×1.08 計35,374千円</p> <p>米飯時副食 小学校 154×156×1,746×1.08 中学1,2 169×158×574×1.08 中学3 169×147×274×1.08 幼稚園年長123×158×115×1.08 計71,620千円</p> <p>パン時副食 小学校 134×42×1,746×1.08 中学1,2 151×42×574×1.08 中学3 151×39×274×1.08 幼稚園年長110×42×115×1.08 計16,861千円</p> <p>④「市立学校・幼稚園に通学する児童・生徒及び保護者」（教職員を除く）</p>	R7.4	R8.3
7	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	妊産婦健診等支援事業	<p>①物価高騰の影響を受ける子育て世帯を対象に、妊産婦健診等に要する交通費を支援することで、経済的負担を軽減するとともに、乳児の生育を支援する。</p> <p>②③妊産婦健診等に係る交通費及び宿泊費の助成事業 妊産婦健診等支援事業費 1,445千円（上限8,500円×170人）</p> <p>④市内妊産婦世帯（最寄り産婦人科までの距離2.0km未満世帯）</p>	R7.4	R8.3
8	③消費下支え等を通じた生活者支援	物価高騰対策指定ごみ袋配布事業	<p>①物価高騰の影響を受ける市民の経済的負担の軽減を図るため、指定ごみ袋を配布し市民の生活を支援する。</p> <p>②指定ごみ袋配布及び事務費</p> <p>③指定ごみ袋配布事業 12,209千円 指定ごみ袋作成（需用費）7,554千円 （大）14.5円×1.1×15,400世帯×30枚 （小）9.5円×1.1×500世帯×30枚 （特小）8.5円×1.1×100世帯×30枚 引換券・店頭掲示ステッカー作成（需用費）845千円 （ステッカー）950円×1.1×50店舗 （引換券）45円×1.1×16,000世帯 販売手数料 2,137千円 （大）4.5円×15,400世帯×30枚 （小）3.4円×500世帯×30枚 （特小）2.3円×100世帯×30枚 事務費 1,673千円 事務費の内容【役務費（通信費等）人件費（時間外手当）として支出】</p> <p>④市民</p>	R7.7	R8.3
9	①食料品の物価高騰に対する特別加算	ゆふ得得プレミアム商品券事業	<p>①物価高が続く中で影響を受ける生活者を支援するとともに、地域消費を喚起するため、50%のプレミアム付き商品券（食料品の購入に使用可能）を発行。</p> <p>②③ （委託料） プレミアム商品券販売経費 【プレミアム分換金原資 150,000千円】 紙商品券 50%×20,000冊=100,000千円 電子商品券50%×10,000冊=50,000千円 商品券発行関連経費 22,901千円 （振込手数料、印刷製本費、システム利用料等） 総事業費 172,901千円 ※県補助あり（プレミアム分20%相当額、事務費1/2）78,123千円</p> <p>④市民</p>	R8.1	R8.4以降